

県政改革に全力 北九州市の県議予定候補

門司区(定数2)



いちのせ小夜子

- ◆1949年4月29日生まれ、65歳。
- ◆県立看護専門学校卒。看護師。
- ◆門司労災病院勤務34年。労組書記長など歴任。
- ◆現在、党門司区県政対策委員長。

小倉北区(定数3)



中村くんぱち

- ◆1959年11月10日生まれ、55歳。
- ◆九州鉄道学園卒
- ◆旧・国鉄勤務等を経て、現在、建設機械メンテナンス業に従事。
- ◆現在、党地区若者・雇用相談室長。

小倉南区(定数3)



たかせ菜穂子

- ◆1960年7月5日生まれ、54歳。
- ◆広島大学大学院修了。
- ◆北九州市立中学校教師を経て、県議2期。
- ◆党県子ども教育相談室長。

八幡西区(定数4)



いとう淳一

- ◆1951年7月7日生まれ、63歳。
- ◆木屋瀬小・中学校、県立直方高校卒。
- ◆公益財団法人健和会勤務40年、診療技術部長など歴任。
- ◆現在、党八幡西区県政対策委員長。

若松区(定数2)



山口りつ子

- ◆1949年3月9日生まれ、65歳。
- ◆山口大学卒。
- ◆高稜高校(旧・青葉ヶ丘女子高校)教員を経て県議1期。
- ◆党県文化スポーツ委員会責任者。



2015年2月号外

◇日本共産党福岡県委員会の見解を紹介します。
◇発行／福岡民報社◎1964年12月9日第3種郵便物認可
◇〒810-0222 福岡市中央区薬院3-13-12 大場ビル3階
◇お問い合わせ☎092-411-5131(代表)

総選挙につづき県政でも躍進めざします

4月12日 県議選

県民の声届け
県政をチェック

日本共産党の県議を

庶民には負担増

- 2015年度
- ◆介護報酬2.27%減
 - ◆年金1.4%抑制
 - ◆生活保護費330億円減
- 2016年度
- ◆入院給食費引上げ
 - ◆年金実質減
- 2017年度
- ◆消費税10%
 - ◆後期医療保険料引上げ

大企業には負担減

- 2015年度
- ◆法人実効税率2.51%下げ
- 2016年度
- ◆法人実効税率3.29%下げ
- 2017年度～
- ◆法人実効税率20%台に

安倍内閣の消費税増税や原発再稼働、TPPなど、くらしと平和を脅かす国の悪政おしつけを許さず、「防波堤」となって県民生活を守るために全力をつくします。躍進した国会議員団とも連携し、国や県に「良いことは良い、悪いことは悪い」——県民の立場で「モノ」を言います。

3 消費税増税、原発再稼働…「国いいなり」の県政・県議会から 安倍暴走政治に立ち向かう県政に



毎年150億円を超す不要な巨大ダム開発など、大型開発の浪費が県の財政をおしぼんでいます。「オール与党」が推進している第「関門橋構想の焼き直しである」下関・北九州道路(約1500億円)計画など、県民不在の税金のムダづかいをやめさせます。

2 下関・北九州道路(1500億円)など税金の浪費ストップ 巨大開発の浪費やめ地域の活性化こそ

地域経済活性化に全力官公需の地元優先・分離分割発注を強力に進めるとともに、公契約条例の制定で賃金低下を食い止めます。県として住宅リフォーム助成制度を実施し、地域の工務店・個人事業者を支えます。

1 全国一負担が重い 介護・後期医療の費用

順位	介護+後期(円)
1	福岡県 119,054
2	沖縄県 118,456
3	大阪府 116,700
4	高知県 113,256
5	徳島県 112,648
6	石川県 111,636
7	熊本県 111,484
8	佐賀県 111,056
9	青森県 110,088
10	岡山県 109,398

厚生労働省「第4期介護保険料について」「後期医療平成22年度及び23年度の保険料率」から引用(単位:円)

全国最悪 福岡県の国保証とりあげ

①	福岡県	11.1%
②	茨城県	10.5%
③	熊本県	10.5%
④	高知県	10.0%
⑤	鹿児島県	9.8%

※平成25年6月1日現在、滞納世帯数に対する短期証・資格証の割合。厚生労働省「国民健康保険の財政状況」より

県政の一番の仕事は「住民福祉の増進(地方自治法)」です。福祉きりすてをけしける「オール与党」と対決し、国保介護の負担軽減、中学3年までの医療費無料化など、県民の切実な願いにこたえます。

1 福祉きりすての「オール与党」県政と対決 くらし・福祉を県政の主役に

県政改革3つの提案

福祉きりすても、大型開発のムダづかいも、知事提案に100%賛成:「オール与党」(自民、公明、民主など)の県議会のあり方が問われています。いま県議会に共産党県議はゼロ。県民の声を届け、県政をチェックする日本共産党の県議が必要です。

定数1で勝利!



北九州市議補選(若松区)で共産党・山内涼成氏(右)が自民候補らを破り当選=1月25日

県議会の役割は、500万県民の切実な声を県政に届けること、県民の立場で予算の使い道と県政の仕事のあり方をチェックすることです。

ところが、2011年4月の県議選で日本共産党の県議がゼロになり、県議会は知事になんでも賛成の「追認機関」に。県議会本来の役割を取り戻すためにも、日本共産党の県議が不可欠です。

共産党県議がいたころは…(2011年4月まで)

2兆円規模の 浪費 新福岡空港 建設計画 ストップ

福岡空港を新宮沖の海上に移転させる新福岡空港計画を前知事と「オール与党」が推進。日本共産党県議団は、需要予測のデタラメさ、費用対効果のズサンな試算など問題点を暴き、県民世論との共同で断念させました。

県警裏金事件など 不正を追及

内部告発で寄せられた証拠も示し、徹底追及。再発防止を約束させました。県警幹部のふところなどに入っていた、年間7億円もの報償費を削減させました。

「共産党ゼロ」=「オール与党」議会になって

県民27万人分の請願が“門前払い”

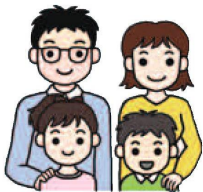
「少人数学級実施と私学助成拡充を求める請願」など、切実な県民の願いが紹介議員ゼロとなり、「門前払い」。県民の声が県政に届かなくなっています。



公金で家族・親族を事務職員に雇用!?

2011年4月に日本共産党県議が空白になってから、県議会は政務活動費の使途を大幅に緩和(2012年)。「陳情」での会食、領収書の支出先「黒塗り」、県議事務所での「親族の雇用」などを認め、マスコミからも「お手盛り」との批判が相次いでいます。

「議会改革なら共産党」実績いかして 1人100万円の海外「視察」予算を廃止 がんばります



- 「政務調査費」(1人月額50万円)に領収書の添付を義務付けさせました。
- 1泊3万8400円もの「出張旅費」を1万6300円に減額させました。
- 全議員対象に予算化されていた「100万円の海外視察費」を廃止させました。

日本共産党が伸びれば 県議会が変わります

左から仁比聡平参院議員、田村貴昭、赤嶺政賢、真島省三の各衆院議員



パワーアップした国会議員団

国政・県政 連携して がんばります

昨年12月の総選挙で、九州・沖縄の日本共産党衆院議員は1人から3人へと躍進。参院の仁比そうへい議員とあわせて、4人の国会議員が、県民の切実な願いを国政につなげます。衆院に続いて、暮らしと平和をまもる共産党県議を県政で活躍させてください。

●国保料が高すぎる

●年金が減って大変

●仕事がない

(日本共産党市民アンケートの声より)

昨年実施した日本共産党の市民アンケートには、約2500通の回答が寄せられ、「いまの暮らしをなんとかしてほしい」という切実な声があふれました。ご協力ありがとうございました。日本共産党は、年間2兆3000億円の県の予算の使い道を、巨大開発の浪費優先から、県民の暮らし優先にきりかえ、切実な願いにこたえます。

県予算年間2兆3000億円の 使い方を変えて実行します

- 介護や国保の負担軽減に全力
- 特養老人ホームの増設で待機者解消に全力
- 県の雇用相談・支援窓口を抜本拡充
「解雇自由」「残業代ゼロ」「生涯ハケン」を押し付ける「ブラック企業特区」導入に反対
- 最低賃金時給1000円と中小企業支援を同時に実施
賃上げと安定した雇用の拡大で地域経済を活性化させます
- 公契約条例や住宅リフォーム助成制度を県の制度として実施、
地域経済活性化を
- 県の医療費助成で通院・入院とも中学卒業まで無料に
- 35人学級の実現、必要な正規教員の増員を
- 高校生の学校納付金・通学費への助成、県独自の給付型奨学金制度

